

自由民主党  
組織運動本部 情報・通信関係団体委員会  
委員長 辻 清人様  
政務調査会 総務部会  
部会長 原田 憲治様

2017年11月14日  
一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会

## 平成30年度税制改正要望について

平素より情報通信ネットワーク産業分野への格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。  
平成30年度税制改正に関し、以下の通り要望いたしますので、ご高配賜りますようお願い申し上げます。

情報通信ネットワーク産業協会（以下 CIAJ）は、通信ネットワーク機器・端末メーカ、通信事業者等が会員として加盟する ICT 関連の業界団体であり、ICT 産業界の健全な発展につながる政策提言や ICT 利活用の推進、新たなビジネスの創出等に向けて取り組んでいます。

ICT 産業界の事業環境は急速に変化していますが、その中で当団体の事業活動に関わり、将来の ICT 産業界の発展において、グローバルビジネスの推進や地域 ICT 利活用の推進は、重要な事項と考えており、次の2項目について要望いたします。

### 1. 海外ICTインフラ輸出拡大におけるビジネス・リスクに対する措置の実施

海外において通信事業や放送事業を行う我が国事業者に対し、出資等の支援を行う官民ファンドとして株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）が設立されたことは、CIAJに加盟する企業のグローバルビジネスの推進に資するものであり、産業界としても歓迎しています。

更に、今後、JICTの資金供給その他の支援により、これまで中国、韓国等の外国企業に流れていたプロジェクト案件を我が国が受注することが可能となり、日本企業の海外進出の機会創出に寄与するものと期待しています。

このJICTの財務基盤を強化することで、より多くの日本企業の海外展開を支援することが可能になると想定されることから、今回の税制改正でJICTの負担を軽減することは、日本企業のグローバルビジネスの推進、将来の我が国経済の持続的な成長に寄与するものと考えます。

については、「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）の法人事業税の資本割に係る課税標準の特例措置の創設」をお願いいたします。

### 2. 地域データセンターの整備促進による地域活性化及び国土強靱化の推進

IoT時代の到来により地域において生み出されるデータの急増が見込まれる中、地域における情報流通を促すことにより、地域経済を活性化するとともに、我が国の情報通信基盤の耐災害性強化を通じた国土強靱化の実現を図るため、情報流通の要であるデータセンターの地域への整備を促進する必要があります。

このため、東京圏以外でのデータセンターの整備に関し、設置地域近傍からの利用又は東京圏のデータセンターのバックアップを主たる目的とする地域のデータセンターの整備事業に関する実施計画の認定を受けた電気通信事業者が、当該実施計画に従って取得した電気通信設備に対する法人税および固定資産税における軽減を主とする「地域データセンター整備促進税制の創設」をお願いいたします。

－ 以上 －